

News Release

平成 28 年 4 月 25 日

株式会社 長大

フィリピン・ミンダナオ島の再エネ事業で自然電力(株)と共同

小水力、バイオマスに加え、太陽光・風力・地熱の活用で再生可能エネ開発を加速 低炭素型経済開発と再エネ事業で覚書締結 日比間の JCM(二国間クレジット制度)クレジット獲得を目指す

「低炭素型工業団地」「エネルギーの地産地消モデル」を通じた低炭素型経済開発へ

株式会社長大(東証二部上場、証券コード 9624。永治泰司・代表取締役社長。以下「当社」)は、基礎地盤コンサルタンツ株式会社(岩崎公俊代表取締役。以下「基礎地盤」、長大と共に以下「長大グループ」)と共に、自然電力株式会社(磯野謙・代表取締役。以下「自然電力」)、アラムポート株式会社(小谷文人・代表取締役。以下「アラムポート」、自然電力と共に以下「自然電力グループ」)に加えて、フィリピン共和国(以下「比国」)ミンダナオ島に拠点を置くエクイパルコ社及びツインピーク社の全6社と、①同島ブトゥアン市を中心とするカラガ地域の低炭素型経済開発マスタープランづくりを行うと共に、②同地域で既に開発を進めている小水力発電事業とバイオマス発電事業について協働して進めること、③今後開発を進める太陽光、風力、地熱を活用する再生可能エネルギー開発について、同様に共同で取り組むことで合意、覚書に締結いたしました。

4月22日に、ブトゥアン市内で執り行われた本覚書の調印式には、当社の加藤聡・事業推進本部リスク管理部長兼海外事業本部マニラ事務所長が出席、アラムポートの小谷文人代表取締役、現地企業であるエクイパルコ社のルーベン・ジャビアーCEOとツインピーク社の高野元秀社長が席を並べ、覚書にサインいたしました(参考資料1参照)。

長大グループでは雇用不足と和平問題が根深く存在する比国ミンダナオ島において、同島ブトゥアン市並びに北アグサン州を中心に、エクイパルコ社及びツインピーク社と共に様々な事業を通して地域の経済開発に貢献して参りました。

【第1ステージ(2011年～2015年)】

3河川での小水力発電事業、バイオマス発電事業、人口約35万人のブトゥアン市への水道供給コンセッション事業、高生産性・高付加価値を提供する営農技術と養殖再生技術に基づくアグリ・アクア事業等、経済産業省、JICA、JBICからの支援を頂きながら、民間主導型PPPによる地域開発として個別の事業開発を行うことで、地域の経済開発に貢献して参りました(参考資料2参照)。

【第2ステージ(2016年～2020年)】

今後は、より深く地域の経済発展に貢献するべく、また、世界的な趨勢である低炭素化社会を目指し、再生可能エネルギー開発を拡大すると共に、日系企業誘致を目指す約140haの低炭素型工

業団地開発事業に取り組み、ミンダナオ島カラガ地域での低炭素型経済開発を進めます。また、同地域で生産された製品のバリューチェーンを構築するため、道路・港湾等の周辺インフラの開発・強化提案により両国政府の関与を促し、より本格的な PPP による地域開発を進めて参ります。

このような背景の下、本覚書は、地域にある再生可能エネルギーを最大限に活用する事業を効率的に進めることを目的に締結したものであり、長大グループの事業領域拡大や事業の効率化に大きく寄与するものです。

今後、長大グループと自然電力グループが持つ日本の自治体とのネットワークを活用し、日本の自治体が蓄えた再生可能エネルギー開発や経済活動における低炭素化に関する知見・ノウハウを同地域に適用することで同地域のリープフロッグ型発展を促し、人口増加と経済発展が見込まれる同地域を対象とした、**長期的な低炭素型経済開発マスタープランづくりを進めると共に、JCM クレジットの獲得を目指して下記の事業について協働して取り組みます。**

- ・3 河川(アシガ川・タギボ川・ワワ川)での小水力発電(着手済み)の事業推進
- ・もみ殻を用いたバイオマス発電(着手済み)の事業推進
- ・太陽光、風力、地熱の再生可能エネルギー事業開発

日本と比国との間では 2015 年 12 月 7 日に COP21 会場のパリにおいて、二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism、以下「JCM」)の構築に向けた覚書に署名がなされています。覚書では JCM の構築に向けて両国が努力することとなっており、近く比国は 17 か国目の二国間文書の署名国となることが想定されています。上記の各事業が同国のエネルギー消費において低炭素化をもたらす効果が見込めることから、今後は両国間の協定に関する動向を踏まえて、JCM クレジットの獲得を目指します。

このように、当社は、大きな経済開発ポテンシャルを有するフィリピン・ミンダナオ島に先行して進出し事業を展開する企業として、**日本政府が推し進める質の高いインフラ輸出や低炭素社会の構築にも沿う形で事業の推進を図り、低炭素型経済開発を通して地球温暖化問題とミンダナオ島における平和構築に貢献していきたいと考えております。**

また、日本や日本企業とのパイプ役としての機能を担い、引き続き、**日本の政府系機関や地方自治体、民間企業の参画機会を最大限に増やしつつ、プトゥアン市周辺エリアをはじめ、ミンダナオ島の経済発展に強く貢献すると共に、日本の地方にある優れた技術やノウハウの輸出を通して、日本の地方創生にも貢献していきたいと考えております。**

■ お問い合わせ 本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。

<p>宗広裕司 (むねひろ・ゆうじ) 株式会社長大 事業推進本部 事業企画部長</p> <p>電子メール: munehiro-y@chodai.co.jp 電話: 03-3639-3321</p>	<p>加藤 聡 (かとう・さとし) 株式会社長大 事業推進本部 リスク管理部長 海外事業本部 マニラ事務所長</p> <p>電子メール: katou-sa@chodai.co.jp 電話: 03-3639-3465</p>
--	---

参考資料：

1. 覚書・調印式の様子



2. 長大がブトゥアン市で展開する各プロジェクトの位置図



3. 締結者の概要

社名:	エクイパルコ社 (EQUIPARCO CONSTRUCTION COMPANY)
業務内容:	ゼネコン(ミンダナオ島最大手)
本社:	フィリピン国 ミンダナオ島 北アグサン州 ブトゥアン市
代表者	ロニービック・ラグナダ COO /ルーベン・ジャビアー CEO
URL	http://equi-parco.com/

社名:	ツインピーク社 (TWINPEAK HYDRO RESOURCES CORPORATION)
業務内容:	事業企画開発、投資
本社:	フィリピン国 ミンダナオ島 北アグサン州 ブトゥアン市
代表者	高野元秀 CEO/社長

社名:	自然電力株式会社
業務内容:	太陽光・風力を活用した発電事業の開発、投資
本社:	福岡県 福岡市
代表者:	磯野謙 代表取締役
URL	http://www.shizenenergy.net/

社名:	アラムポート株式会社
業務内容:	自然電力(株)の関連会社、事業企画、投資
本社:	東京都 文京区
代表者:	小谷文人 代表取締役

社名:	基礎地盤コンサルタンツ株式会社
業務内容:	当社グループ会社、土質、地質分野をコア分野としたコンサルティング
本社:	東京都 江東区
代表者:	岩崎公俊 代表取締役
URL	http://www.kiso.co.jp/

以上